## 本書を利用される方へ

この「保健統計年報」(人口動態統計編) は令和4年(2022年) の人口動態統計についてとりまとめたもの である。

出生、死亡、死産については令和4年中に発生したもので、令和5年1月14日までに届け出られた日本人の 日本における事件を住所地別(令和4年12月31日現在)に集計したものである。

婚姻、離婚は、令和4年中に届け出られた日本人の日本における事件を、婚姻は夫の住所地別に、離婚は別 居する前の住所地別に集計したものである。

計数は可能な限り厚生労働省の人口動態確定数を用い、公表されていない計数については県医務課集計に よった。

2 用語の解説

自然增減数 出生数から死亡数を減じたもの

乳 児 死 亡 生後1年未満の死亡

新生児死亡 生後4週未満の死亡

早期新生児死亡 生後1週未満の死亡

死 産 妊娠満 12 週以後の死児の出産

周産期死亡 妊娠満22週(154日)以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

3 表章記号の規約

計数のない場合

統計項目のありえない場合

計数不明又は計数を表章することが不適当な場合

比率が微小(0.05 未満)の場合 0.0 減少数(率)の場合

(この報告書に掲載の数値は四捨五入のため、内訳の合計が「総数」に合わない場合もある。)

4 各比率の算出方法

年間(出生・死亡)数、年間(婚姻・離婚)件数 (1) 出生·死亡·婚姻·離婚率 =  $\times 1,000$ 

10月1日現在日本人人口

年間自然增減数(年間出生数-年間死亡数)

(2) 自 然 増 減 率 =  $\times 1,000$ 

10月1日現在日本人人口

年間乳児死亡数(生後1年未満の死亡数) (3) 乳 児 死 亡 率 =  $\times 1,000$ 

年間出生数

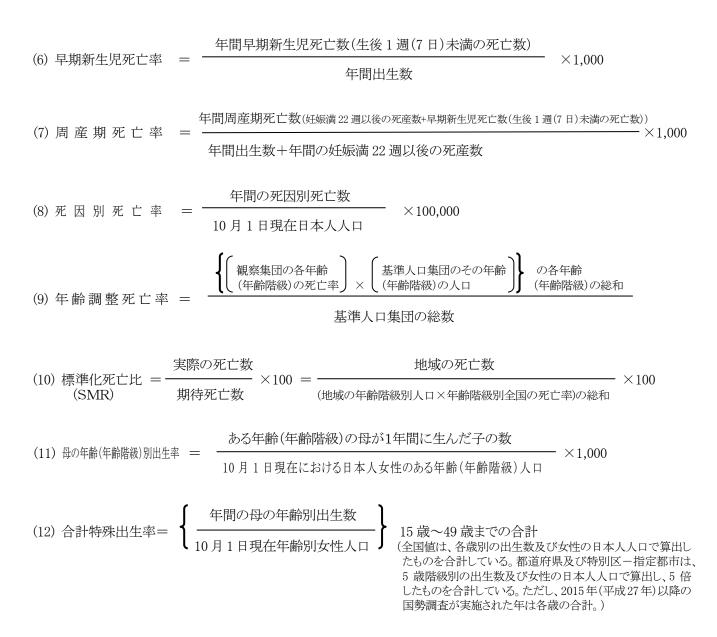
年間新生児死亡数(生後4週(28日)未満の死亡数)

(4) 新 生 児 死 亡 率 =  $\times 1,000$ 年間出生数

年間死産数(妊娠満 12 週以後の死児の出産数)(総数・自然・人工)

(5) 死産率(総数·自然·人工) =

 $\times 1,000$ 



5 比率算出に用いた基礎人口

市計・郡計・各市町 「推計人口(令和4年10月1日現在)」(県統計分析課試算による) ※基礎人口はいずれについても日本人人口である。

## 6 死因分類

本書で用いる人口動態死因統計分類基本分類表 (「死因基本分類表」という。) は、平成7年 (1995年) からは WHO が勧告した「第10回改訂疾病および関連保健問題の国際統計分類」(ICD-10) の「国際疾病、傷害及び死因統計分類」を基本とし、これに日本で独自に使用する細分類項目を加えた「疾病、傷害及び死因の統計分類」の基本分類表(以下「日本分類」という。)及び日本分類を集約した死因分類表を使用していた。

平成 18 年 (2006 年) から「ICD-10 (2003 年版)」に準拠した日本分類及び死因分類表、平成 29 年 (2017 年) から「ICD-10 (2013 年版)」に準拠した日本分類及び死因分類表を使用している。これに伴う死因分類の改正により、死因の年次推移は完全な内容の一致をみることはできない。